

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第48期

決算日：2023年5月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド（愛称：ヤマト）」は、2023年5月29日に第48期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	純資産額
		税金 分配	み 期騰 落	中 率	期騰 落	中 率		
	円	円		%		%	%	百万円
44期(2021年5月27日)	12,279	245		10.6	14,790	7.0	98.3	461
45期(2021年11月29日)	12,616	290		5.1	15,080	2.0	97.7	456
46期(2022年5月27日)	11,844	185	△	4.7	14,607	△3.1	97.3	417
47期(2022年11月28日)	12,348	240		6.3	15,512	6.2	97.9	425
48期(2023年5月29日)	13,032	335		8.3	16,722	7.8	98.1	427

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

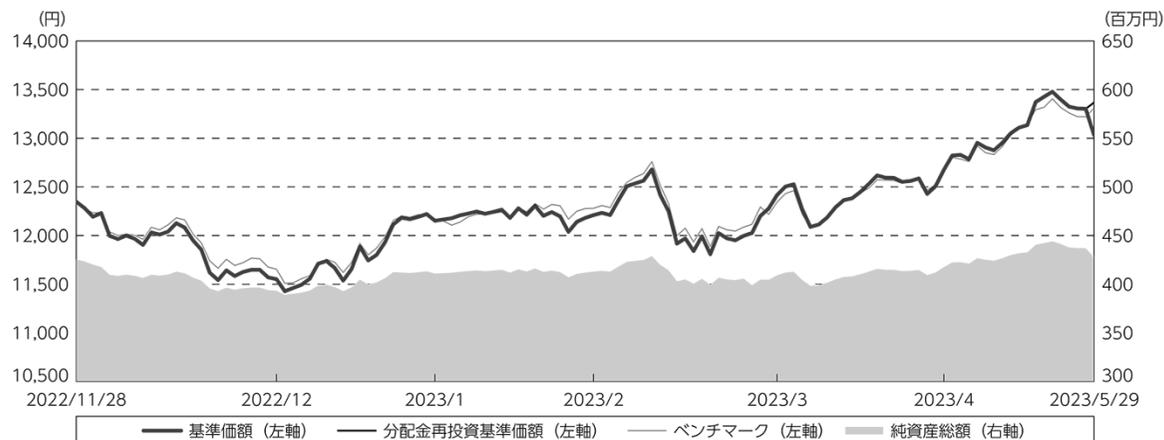
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年11月28日	12,348	—	15,512	—	97.9
11月末	12,193	△1.3	15,367	△0.9	97.9
12月末	11,552	△6.4	14,641	△5.6	99.0
2023年1月末	12,152	△1.6	15,288	△1.4	99.8
2月末	12,210	△1.1	15,427	△0.6	99.5
3月末	12,416	0.6	15,506	△0.0	99.0
4月末	12,676	2.7	15,924	2.7	99.2
(期末)					
2023年5月29日	13,367	8.3	16,722	7.8	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、8.3%の上昇となりました。



期首：12,348円

期末：13,032円 (既払分配金(税込み)：335円)

騰落率：8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、TOPIXです。

◇主な変動要因

上昇↑ 組入れている、ルネサスエレクトロニクス(電気機器)、信越化学工業(化学)、ソニーグループ(電気機器)、キーエンス(電気機器)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)などの株価が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は+8.3%となり、ベンチマークの騰落率+7.8%を上回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種における電気機器、機械などのグローバル・外需関連がTOPIXを上回った一方、組入比率の低い業種では医薬品、情報・通信業、サービス業などの内需・ディフェンシブ関連がTOPIXを下回る結果となり業種選択効果はプラスとなりました。また、組入銘柄におきましては、前記の主な変動要因で記載の銘柄に加え、イビデン(電気機器)、マツキヨココカラ&カンパニー(小売業)、デンソー(輸送用機器)、アサヒグループホールディングス(食料品)、アシックス(その他製品)などの業績良好な企業を中心とする個別銘柄の上昇が貢献し銘柄選択効果もプラスとなりました。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにプラスとなり、基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。

投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比7.8%の上昇となりました。前半は、米国のインフレ鈍化への期待の高まり、日銀による金融緩和策の維持決定、「ゼロコロナ政策」を転換した中国の景気回復期待などを背景に堅調に推移しました。後半は、2023年3月に米地銀の経営破綻を機に米欧の金融システム不安への警戒から大幅下落を演じる場面もありましたが、米欧当局の迅速な対応を受けて金融システムへの懸念が和らぐと切り返し、4月以降は市場予想を下回る米消費者物価指数（CPI）などを受けた米景気後退懸念の和らぎ、植田日銀新総裁による就任会見を受けた早期政策修正観測の後退、米著名投資家パフェット氏が日本株への追加投資を検討との報道、底堅い企業決算などを背景に上昇基調を強めました。東証による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への改善策要請を受けた資本効率改善への期待の高まり、インバウンド需要回復、円安・ドル高進行なども支えに、TOPIXはおよそ33年ぶりの高値を更新し、期末は高値圏での終了となりました。

組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	23.6%
輸送用機器	9.4%
機械	7.8%
情報・通信業	6.0%
小売業	5.9%
精密機器	5.7%
その他製品	5.7%
銀行業	5.5%
化学	5.4%
保険業	3.7%



【期末】

業種名	組入比率
電気機器	27.6%
輸送用機器	8.8%
機械	7.9%
情報・通信業	6.1%
化学	5.6%
その他製品	5.3%
銀行業	5.1%
精密機器	4.8%
小売業	4.3%
サービス業	4.0%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
任天堂	その他製品	3.2%
ソニーグループ	電気機器	3.0%
日立製作所	電気機器	3.0%
キーエンス	電気機器	2.8%
オリンパス	精密機器	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
信越化学工業	化学	2.5%
リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
ソニーグループ	電気機器	3.7%
日立製作所	電気機器	3.2%
キーエンス	電気機器	3.2%
信越化学工業	化学	3.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
任天堂	その他製品	2.9%
日本電信電話	情報・通信業	2.8%
ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.6%
リクルートホールディングス	サービス業	2.5%
オリックス	その他金融業	2.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第48期
	2022年11月29日～ 2023年5月29日
当期分配金	335
(対基準価額比率)	2.506%
当期の収益	335
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,753

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2023年6月の日本株市場は、米国の債務上限問題や利上げに対する懸念後退、米株高などを背景に堅調なスタートとなり、TOPIXは約33年ぶりの高値を再度更新し高値圏で推移しています。日銀の大規模な金融緩和継続、東証によるPBR1倍割れ企業への是正要請を受けた企業の変革期待、インバウンド需要回復、相対的な指標面での割安感、これらを背景とする海外投資家の大幅な資金流入などが支えです。一方、急ピッチな上昇による短期的な過熱感の高まりに加え、米国の根強いインフレ圧力と金融引き締めを巡る不透明感、米国の景気後退懸念、企業業績の先行き懸念が引き続き意識されるだけに上値は重くなりそうです。一段の株価上昇には、年度後半以降の景気・企業業績の見通し向上が待たれそうです。したがって当面の株式市場は、米国のインフレと金融政策、為替市場、中国の景気動向、ウクライナ情勢などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優位な業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.823	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.044)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	108	0.894	
期中の平均基準価額は、12,199円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

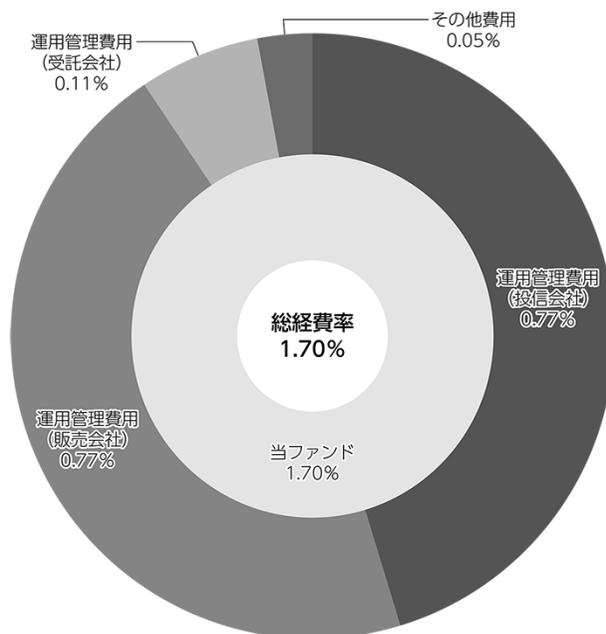
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	10	40,722	23	69,830
		(6)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	110,553千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	406,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月29日～2023年5月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
大和ハウス工業	1.9	1.4	5,030
食料品 (1.7%)			
アサヒグループホールディングス	1.4	1.3	6,960
化学 (5.7%)			
レゾナック・ホールディングス	1.8	1.8	4,084
信越化学工業	0.6	3	13,209
積水化学工業	2.2	2.2	4,320
エフピコ	1	0.8	2,297
ガラス・土石製品 (2.3%)			
AGC	1.5	1.5	7,695
ニチアス	0.8	0.8	2,178
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	1.2	1.2	5,190
金属製品 (2.6%)			
SUMCO	2.8	2.8	5,877
三和ホールディングス	1.9	1.5	2,446
三益半導体工業	1	0.8	2,492
機械 (8.0%)			
タクマ	1.3	1.3	1,873
アマダ	3.3	2.8	3,805
FUJ I	0.8	0.8	1,855
SMC	0.1	0.1	7,455
荏原製作所	—	0.4	2,520
ダイキン工業	0.3	0.2	5,350
栗田工業	0.9	0.6	3,546
ダイフク	0.6	1.4	4,025
アマノ	1.1	1.1	3,262
電気機器 (28.2%)			
イビデン	1.1	0.9	6,822
日立製作所	1.7	1.7	13,819
富士電機	1	0.7	4,277
オムロン	0.3	0.6	5,112
日本電気	1	0.4	2,576
富士通	0.5	0.5	9,005
ルネサスエレクトロニクス	5	5	11,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	0.4	0.3	1,776
E I Z O	0.5	0.5	2,412
ソニーグループ	1.1	1.2	15,930
TDK	1.2	1.4	7,504
ヒロセ電機	—	0.2	3,864
横河電機	0.9	1.6	4,228
アズビル	1	0.8	3,540
日本光電工業	1.6	1.4	5,229
キーエンス	0.2	0.2	13,730
ファナック	0.3	1.5	7,140
輸送用機器 (8.9%)			
デンソー	1.2	1.1	9,655
トヨタ自動車	7.7	6.5	12,535
スズキ	1.6	1.9	8,692
シマノ	0.3	0.3	6,525
精密機器 (4.9%)			
テルモ	1.7	0.8	3,378
島津製作所	1.5	1.7	7,463
オリンパス	3.9	3.5	7,549
朝日インテック	—	0.8	2,140
その他製品 (5.4%)			
パンダイナムコホールディングス	0.7	2.5	8,267
アシックス	1.4	0.5	1,862
任天堂	2.3	2.1	12,408
陸運業 (—%)			
ヤマトホールディングス	1.1	—	—
情報・通信業 (6.2%)			
SH I F T	0.1	0.1	2,423
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	2,120
野村総合研究所	2.4	2.8	9,660
電通国際情報サービス	0.4	—	—
日本電信電話	2.8	2.9	11,800
卸売業 (0.9%)			
シブヘルスケアホールディングス	1.5	1.5	3,601
小売業 (4.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	1.1	1	7,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	1.2	7,380
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	1.4	3,448
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12.9	9.8	9,094
りそなホールディングス	8	4.7	2,984
三井住友フィナンシャルグループ	—	1.2	6,778
千葉銀行	5.2	3.2	2,832
ふくおかフィナンシャルグループ	1.5	—	—
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	1.3	0.8	4,688
東京海上ホールディングス	2.8	2.1	6,533
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	4.3	4.3	10,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.1%)				
パーク24	3	3	6,285	
三井不動産	2.5	3.6	9,747	
カチタス	—	0.4	1,021	
サービス業 (4.1%)				
オープンアップグループ	—	0.9	1,753	
エス・エム・エス	0.3	0.6	1,750	
リクルートホールディングス	2.3	2.4	10,656	
ダイセキ	0.8	0.8	3,008	
合 計	株数・金額	124	117	419,341
	銘柄数<比率>	69	71	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	419,341	94.7
コール・ローン等、その他	23,286	5.3
投資信託財産総額	442,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	442,627,854
コール・ローン等	19,600,352
株式(評価額)	419,341,980
未収配当金	3,685,522
(B) 負債	15,149,758
未払収益分配金	10,988,961
未払解約金	665,150
未払信託報酬	3,382,836
未払利息	53
その他未払費用	112,758
(C) 純資産総額(A-B)	427,478,096
元本	328,028,705
次期繰越損益金	99,449,391
(D) 受益権総口数	328,028,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,032円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	344,632,921円
期中追加設定元本額	136,375円
期中一部解約元本額	16,740,591円
(注) 1口当たり純資産額	1.3032円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年5月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,748,648
受取配当金	4,750,084
その他収益金	2
支払利息	△ 1,438
(B) 有価証券売買損益	32,164,991
売買益	43,175,613
売買損	△ 11,010,622
(C) 信託報酬等	△ 3,495,741
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,417,898
(E) 前期繰越損益金	108,292,883
(F) 追加信託差損益金	△ 31,272,429
(配当等相当額)	(25,219,039)
(売買損益相当額)	(△ 56,491,468)
(G) 計(D+E+F)	110,438,352
(H) 収益分配金	△ 10,988,961
次期繰越損益金(G+H)	99,449,391
追加信託差損益金	△ 31,272,429
(配当等相当額)	(25,219,039)
(売買損益相当額)	(△ 56,491,468)
分配準備積立金	130,721,820

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,299,096円)、費用控除後の有価証券等損益額(29,118,802円)、信託約款に規定する収益調整金(25,219,039円)および分配準備積立金(108,292,883円)より分配対象収益は166,929,820円(10,000口当たり5,088円)であり、うち10,988,961円(10,000口当たり335円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	335円
------------------	------

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。